

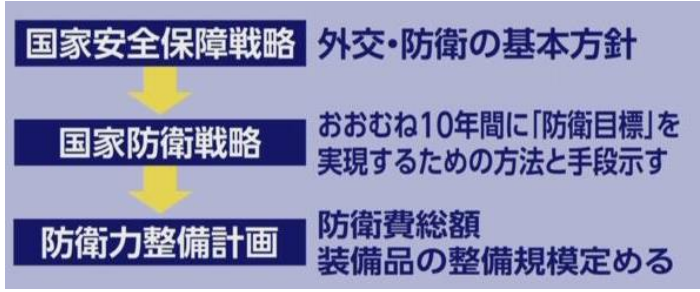
# 情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

## 堀口真明 中央本部執行副委員長の投稿が 1月15日付の「上毛新聞」に掲載されました！



◎NHKニュースより抜粋

### 民主主義再生に努めよ

堀口 真明 (安中市・59)

岸田政権は今年こそ民主主義の原則に立ち返り、政治を立て直してほしい。昨年はロシアによるウクライナへの軍事侵攻、台湾周辺で軍事行動を強める中国、ミサイル

発射を繰り返す北朝鮮という日本を取り巻く状況を「危機」として捉え、それを口実に議会が軽視されたように感じる。

その典型が敵基地反撃能力の保有や5年間の防衛費総額43兆円を盛り込んだ国家安全保障戦略など安保3文書の閣議決定である。専守防衛に基づく安全保障政策の大転換が、国会での熟議抜きに決定された。さらに原発の新増設方針も国民的議論を欠いている。

岸田首相は2021年11月の会見で「国民の声にこれまで以上に耳を傾け、信頼と共感を得ながら、丁寧で寛容な政治を進めていく以外に国民の信任を保つていく道はない」と語ったが、ないがしろにされている。

国民の代表が集まる国会で合意形成を努めるのが代議制の基本だ。民主主義国家として国会の機能を円滑に進めるためには議論が極めて重要だ。通常国会では新年度予算案、防衛費増額に伴う増税方針、運転期間延長などの原発政策が焦点となる。国民の「命と生活と自由」を守る民主主義の再生に努めてほしい。



通常国会が召集された1月23日、岸田文雄首相は施政方針演説を行いました。国会の議論を素通りし、昨年末に決定した安全保障政策や原発政策の大転換を正当化して自らの「決断」を強調しました。

重要な問題こそ時間をかけ、少数意見も尊重するという民主主義の基本とは程遠く、決断と議論の順序が逆です。「聞く力」をアピールしていた1年余り前の就任当時の面影はありません。

今年前半の主な政治日程	1月	23日	通常国会召集。施政方針など政府4演説
		25~27日	衆参両院で代表質問
		30日	2023年度予算案の実質審議入り
	2月	前半?	日銀の次期総裁の国会同意人事提示
	3月	下旬?	2023年度予算成立
		月末	少子化対策拡充のたたき台とりまとめ
	4月	1日	「こども家庭庁」発足
		8日	黒田東彦日銀総裁の任期満了
		9日	統一地方選・前半戦
		23日	統一地方選・後半戦
	5月		衆院千葉5区、和歌山1区、山口2区・4区の補欠選挙投開票?
		19~21日	G7広島サミット
6月		「骨太方針」の閣議決定	
	21日	通常国会会期末	

施政方針演説をする岸田首相  
◎いずれも東京新聞より抜粋